

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 9 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530781

研究課題名(和文) 善行を罰する社会 - 「過大協力」の抑制現象に関する社会生態学的アプローチからの検討

研究課題名(英文) A society to punish a good deed: A socio-ecological approach to the inhibition of "over-cooperation"

研究代表者

結城 雅樹 (YUKI, Masaki)

北海道大学・文学研究科・教授

研究者番号：50301859

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：所属集団の選択肢が少ない閉鎖的な社会環境(「低関係流動性環境」)では、選択肢の多い高関係流動性環境と比べ、1) 周囲より抜きんでて協力的な者(突出協力者)に対する評価が低く、2) 人々が自らの協力行動の抑制や隠蔽を行いやすい、との仮説を検討した。国際比較研究や実験室実験を含む6つの研究からの知見の一部は仮説に沿ったものであり、また新たな発見を促すものであった。だが一方で、特に最終年度の研究においては、仮説とは全く逆の結果が得られてしまい、その原因は特定されていない。このことは、本研究の理論仮説に未解明の問題が潜んでいることを強く示唆しており、今後なお一層の検討を要求するものである。

研究成果の概要(英文)：This project aimed to test the hypotheses that in social environments where there is less, as opposed to more, freedom in group membership choice ("low relational mobility"), 1) people should evaluate "over-cooperators" (those who are prominently cooperative than others) more negatively, and, therefore, 2) they will more likely conceal it when they over-cooperate. Although some findings from the total of six cross-cultural and experimental studies were consistent with the hypotheses and gave new insights, others, especially the ones obtained in the studies conducted in the final year, were completely opposite to the predictions, and the reasons are unknown. This strongly suggests that there are unidentified issues regarding the current theory, and calls for future investigation.

研究分野：社会心理学・文化心理学

キーワード：協力 社会生態 文化

1. 研究開始当初の背景

集団に対する協力行動や見知らぬ他者に対する利他行動は、超社会的生物 ultra-social animal としての人間の本质を理解するための根本問題の一つとされ、社会心理学のみならず、生物学や経済学など、自然科学および社会科学諸領域の研究者たちにより研究が重ねられてきた。特に見知らぬ他者に対する利他性がなぜ進化しえたのかという問題に対しては現在においても多くの論争がなされているが、可能な説明の一つにコストリー・シグナリング理論 (Zahavi & Zahavi, 1997) に基づく競争的利他性理論 (e.g., Roberts, 1998) がある。この理論によれば、人間は他者よりも多くコストを支払い、協力すればするほど、そのことが自身の質 (資源保有能力など) の高さを示す評判として働き、他者から交換や生殖の相手として選ばれることで適応的となると説明されている。すなわち、この理論からは「人間は競争的に他者よりも協力しようとする」という傾向が予測される。

しかし我々の現実社会を見回してみると、実はこれとは全く逆の現象もまた存在している。集団や社会のために働き・貢献する協力者に対する揶揄や妨害、そしてそうした「罰」を避けるために、人々が「突出した協力」を差し控える現象である。例えば、未曾有の被害をもたらした2011年3月11日の東日本大震災では、多額の義捐金を出費した著名人に対して、「売名行為」「偽善者」といった誹謗中傷の言葉が投げかけられた。また日常的にも、集団内の大多数のメンバーの協力度から大きく突出して協力する「突出協力者」が、社会的罰や排除の対象となることがしばしばある。こうした批判は、行為者本人の協力行動を抑制してしまうにとどまらず、彼らの行動が人々のロールモデルとなる機会を奪ってしまう結果、社会全体の生産性の減少につながりかねないという深刻な問題を孕む。

突出協力者に対して非難や罰が加えられ、人々がそれを避けるために自らの協力を減じたり、あえて隠れて協力したりするこれらの現象は、現状、如何なる理論からも説明できない。ごく少数の実証研究では、協力者が罰を受けやすい社会が存在するとの知見が得られているものの (Herrmann, Thöni, Gächter, 2008)、それを引き起こす要因は未だ特定されていない。また、これを単なる「同調圧力」の問題と解釈することも不可能ではないが、内集団への従属と奉仕が殊更求められるはずの集団主義社会 (日本に代表される) において、なぜ協力を減少させる方向に圧力が働くのかは謎である。

2. 研究の目的

以上を踏まえ、本研究は、突出協力者に対する罰と抑制を引き起こす要因を、社会生態学的アプローチ socio-ecological approach の観点から特定することを目的とした。社会生態学的アプローチとは、人間の心は彼らを取

り巻く社会生態学的環境 (e.g., 集団や対人関係、制度) への「適応の道具」であるとの前提を置いて心理過程や行動パターンの究極因を分析する立場であり、マイクロレベルの現象である「心」とマクロレベル現象の「社会」とを橋渡しする理論的パラダイムとして近年急速に注目が集まっている (e.g. Nisbett & Cohen, 1996; Yuki & Schug, in press)。

本研究が注目する社会生態学的要因は、特定の社会環境下に存在する、対人関係や所属集団の選択肢の多寡と定義される関係流動性 relational mobility (Yuki & Schug, 2012) である。関係流動性が突出協力の促進・抑制に影響する理由を検討するにあたり、この行動が行為者にもたらすベネフィットとコストを整理する必要がある。競争的利他性 competitive altruism の理論によれば、一見すると割に合わない見知らぬ他者への利他行動が起こる理由は、それが自らが資源を豊富に持つ者であることのシグナルとなるため、より望ましい交換関係の獲得につながるというベネフィットが存在するからである (Barclay & Willer, 2007)。しかし、低関係流動性社会では、他者から交換関係の相手として新たに選択される機会もしくは必要性が少ないため、こうした機能が働く余地が相対的に少ないだろう。さらには、突出協力行動は、「協力者」としての地位をめぐる集団メンバー間の競争を激化させたり、集団内の平均協力度が吊り上げられることに対して大多数のメンバーに不満を抱かせたりすることにより、集団内に不安定要素をもたらす。こうした問題は、集団メンバーの入れ替えが起こりにくく、集団内の長期的な対人関係の調和と安定性が重視される低関係流動性社会では特に深刻である。このことが、低関係流動性社会において突出協力者に対して特に強い罰が行使される原因となり、そのコストが、上述の協力者としての評判と資源所有のシグナリングがもたらすベネフィットを上回る場合、突出協力行動が抑制されることになる。

以上の理論的考察を踏まえ、本研究では、検討課題を以下の2点に絞った。

(1) 検討課題1: 関係流動性が、突出協力者への評価に与える影響

欧米における先行研究は、自発的な協力者に対して、他者から好意的な評価が与えられることを見いだしている (e.g. Kiyonari & Barclay, 2008)。これに対して本研究は、低関係流動性社会においては、周囲の人々よりも抜きんでて協力度の高い突出協力者に対して、周囲からむしろ否定的な評価がなされると予測する。

(2) 検討課題2: 関係流動性が、突出協力の抑制に与える調整効果

高関係流動性社会では、自らが資源を豊富に持つ者であるとのシグナルを発することは、望ましい他者からの被選択につながる。

その結果、人々は、よい社会的評価を獲得するために、周囲の他者よりも多くの協力をしようと動機づけられるだろう。実際、欧米の先行研究は、他者からの評価の予期が、集団の目標達成上必要とされるよりも多くの「浪費的な」協力行動を生み出すことを見いだしている(Van Vugt & Hardy, 2010)。一方、低関係流動性社会で突出協力者が否定的に評価されるとすれば、人々は、仮に個人的には突出協力を動機づけられていたとしても、他者からの否定的評価を恐れて、その行動を隠蔽したり、他の集団メンバーと同程度まで協力度を低下させるだろう。

3. 研究の方法

(1) 検討課題1: 関係流動性が、突出協力者への評価に与える影響

研究 1-1: 突出協力者評価の日加比較 関係流動性の異なる社会に住む人々の間で、突出協力者に対する評価がどのように異なるかを検討した。低関係流動性社会に住む日本人 204 名と、高関係流動性社会のカナダ人 162 名を対象として実験を行った。

手続き: 参加者は、仮想のシナリオに登場する突出協力者および平均的協力者の望ましさについて、個人的評価および社会的評価(同じ国の人々による評価予測)をするよう求められた。

研究 1-2: 突出協力の性質(自由記述法) 日本人大学生 32 名とアメリカ人大学生 73 名を対象に、関係流動性の異なる社会に住む人々の間に、好意的もしくは否定的に評価する突出協力行動に性質の違いがあるかを検討した。

手続き: 場面想定法を用い、参加者に、様々な場面において突出協力者が登場する仮想的なシナリオを提示した。参加者は、当該の突出協力者に対する好意度を 7 段階で評価し、その評価の理由を自由記述で回答するよう求められた。さらに、そうした行動に対して周囲の人々が示しやすい典型的な反応を想像し、自由に記述した。

研究 1-3: 突出協力行動に対する評価の日米比較 アメリカ合衆国で行われた実験研究(Parks & Stone, 2010)では、実はアメリカ人参加者も、平均的な協力者よりも突出協力を否定的に評価し、集団から排除しようとするところがあることが示されている。そこで本研究は、日本人大学生 89 名を対象としてこの研究の追試を行うことを通じて、低関係流動性社会である日本においてより強い否定的評価と社会的排除が見られるだろうとの予測を検証した。

手続き: 実験は 2 段階で実施された。「実験 1」と称した段階では、参加者は、5 人の匿名の参加者で構成されたグループで投資ゲームを行い、金銭報酬に換算されるポイントの取引(実験者から各自に与えられた元手からグループ口座に対する提供額を決定した後、

グループ口座から報酬を引き出して自分のものにする額を決定する)を行った。一連のセッション終了後に、各メンバーの提供額と引き出し額の総額の一覧がフィードバックされた。しかし実際には、他のグループメンバーの行動は予め実験者によって決められており、1 名が突出協力者、1 名が非協力者、2 名が平衡協力者(提供額と引き出し額のバランスが取れている)であった。その後「実験 2」と称した段階において、参加者は、それぞれのメンバーに対する評価、今後の課題を一緒に実施したいかどうかなどを評定するよう求められた。

(2) 検討課題2: 関係流動性が、突出協力の抑制に与える調整効果

研究 2-1: 日米比較実験 関係流動性の異なる日米社会間で、人々が自らの突出協力行動を隠蔽するか誇示するかに差があるかを検討した。日本人大学生 63 名、およびアメリカ人大学生 39 名を対象に実験を行った。

手続き: 場面想定法を用いた質問紙実験であった。まず、参加者は、授業の課題として SNS で自己プロフィールを作成することを求められた状況を想定した。そしてプロフィールの中で、自身の突出した協力性(例: ボランティア活動における表彰歴)を強調するか(アピール)するか、逆に隠すか(隠蔽)を想像して回答した。具体的には、3 つの社会的文脈における自らの突出協力性を率直に呈示する「突出表現」と、それらを和らげた「謙虚表現」のどちらを自己紹介文に載せるか選択するよう求められた。ただしその際、予め突出表現が選択されており、それを謙虚表現に変更するか決定する「謙遜条件」と、逆に謙虚表現を突出表現に変更するか決定する「アピール条件」の 2 つを設定した。

研究 2-2: 場面想定法実験 研究 2-1 では予想通り日米社会間で突出協力行動の隠蔽/アピール傾向に差が見られた。しかしこれが本当に関係流動性の違いで引き起こされたものであるかどうかはわからない。そこで、日本人大学生 118 名を対象に、社会環境の関係流動性認知を実験的に操作する場面想定法を用いた実験を行った。

手続き: 研究 2-1 と同様に、参加者は、授業の課題として SNS で自己プロフィールを作成することを求められた状況を想定するよう求められた。その際、高流動性条件に割り当てられた参加者には、「SNS を通じて見知らぬ多くの人と関係形成をする」という目的が、低流動性条件の参加者には、「他の受講生と良好な関係を保つ」という目的が設定された。さらに、プロフィール項目変更の背後にある動機について、対人関係維持と対人関係拡張のそれぞれがどの程度当てはまるかを尋ねた。

研究 2-3: 多国間比較調査 ここまでの研究では、本研究の主要な独立変数である関係

流動性が、日本社会 vs. 米国社会など、2値の変数として捉えられるか、もしくは場面想定法で実験操作されていた。だが、関係流動性はあくまでも社会環境変数であるため、その効果を検討するためには環境単位の分析を行うことが望ましい。この限界を克服するため、関係流動性に多様性があると考えられる世界39カ国からの参加者9,505名を対象とした大規模なインターネット調査を実施した。

手続き：ソーシャルネットワーキングサービス Facebook における広告を用いて参加者募集を行った。広告に関心を持ってクリックしたユーザーは、質問紙が用意されたウェブサイトへと誘導され、回答を行った。参加者はまず、関係流動性尺度 (Yuki et al., 2007) により、自身が住む社会環境における関係流動性の程度を評定した。次に、突出協力行動に関する2つの質問項目に回答した：1) 「以下の場面を想像して下さい。あなたは、ふだんから一緒に時間を過ごすことが多い人たち(例：友人や知人の集まり)の中で、自分が他の誰よりも <飛び抜けて協力的に振る舞っている> ことに気付きました。このようなとき、あなたはどのように感じますか？」、2) 「あなたが現在暮らしている国では、ふだんから一緒に時間を過ごすことが多い人たち(例：友人や知人の集まり)の中で他の人よりも <飛び抜けて協力的に振る舞っている> 人は、他の人たちからどのように扱われることが多いと思いますか？」

4. 研究成果

(1) 検討課題1：関係流動性が、突出協力者への評価に与える影響

研究1-1：突出協力者評価の日加比較

まず個人的評価については、予測とは異なり、日本人は平均協力者よりも突出協力者を好意的に評価した。カナダ人の個人的評価は、突出協力者と平均的協力者に対して異ならなかった。一方、社会的評価に関しては、予測通り、日本人は突出協力者よりも平均的協力者の方が好意的に評価されると予測したのに対して、カナダ人の予想には差が見られなかった。この結果は、日本人は突出協力者を個人的には高く評価する一方、社会一般的には好意的に評価されないとの信念を保持しているという興味深い知見である。

研究1-2：突出協力の性質(自由記述法)

5つのシナリオを、突出協力者に対する好意度評価の一貫性に基づき(因子分析による)協力の「明言あり(突出協力を自ら申し出る)」と「明言なし(何も言わずに突出協力している)」シナリオ群に分類した。各シナリオ群における、突出協力者に対する好意度の日米差を検討するため、2(明言有無：あり・なし：参加者内要因)×2(国：日本・アメリカ：参加者間要因)の混合要因分散分析を行った。その結果、明言ありシナリオにおいて、アメリカ人よりも日本人の方が好意度が低いこと

が示された(図1)。これは、日本では、自らの突出協力を協力者自身が明言したときに、特に評価が低くなることを意味している。

次に評価理由の自由記述を10個のカテゴリに分類した。明言ありシナリオにおいて、日本人による否定的評価の理由として挙げられやすかったのは、貢献の平等規範に関する記述であった。一方、アメリカ人による好意的な評価の理由としては気前の良さに関する記述が多く見られた。明言なしシナリオでは、日本では主に気前の良さが、アメリカでは協力行動を称える記述が多かった。

周囲の人々の反応に関する信念については、明言ありシナリオにおいて、日本人はアメリカ人より、割り勘を申し出るなどして、突出協力を周囲の人々が妨害するだろうと予想していた。

以上の結果は、低関係流動性社会においては、自らの協力度を自発的にアピールするという行動が特に否定的評価をもたらすこと、また貢献度が平等な状態が望ましいという社会的信念が存在していることを示している。また、アメリカ人による突出協力者に対する両面価値的な態度という、従来指摘されてこなかった興味深い発見もあった。

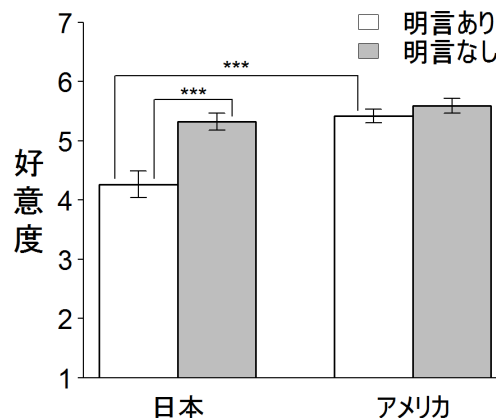


図1 日米における突出協力者への好意度 (研究1-2)

研究1-3：突出協力行動に対する評価の日米比較：

結果は予測とは正反対であった。突出協力者は衡平的協力者と比べて高い評価を受け、より集団に残ってほしいと評価された(図2)。これは、アメリカ合衆国で行われ、突出協力者の排除が見られた先行研究の結果と異なるばかりか、突出協力者が極めて好意的に評価されるという全く予想外の結果であった。

このような結果が得られた理由として、1) 参加者間の関係性が、同じ授業の受講者同士だと教示されたオリジナルの研究とは異なり、当研究では見知らぬ匿名の参加者同士であったこと、2) そのままの本研究の仮説に問題があること、の2つが考えられる。

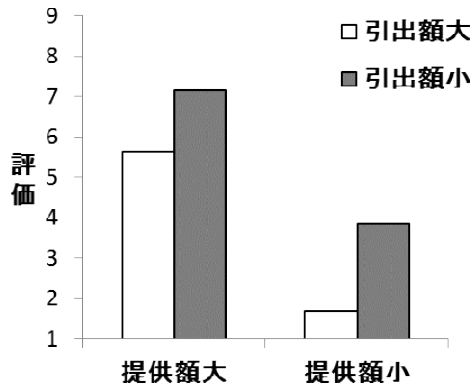


図2 突出協力者への評価：Parks & Stone (2010)の追試(研究1-3)
(注:「提供額大・引出額小」が突出協力者)

(2) 検討課題2: 関係流動性が突出協力行動の抑制に与える調整効果

研究2-1: 日米比較実験

予測通り、アメリカ人よりも日本人の方が、自らの突出協力行動を隠蔽しやすいことが示された。一方、アピールに関する社会差はみられなかった(図3)。

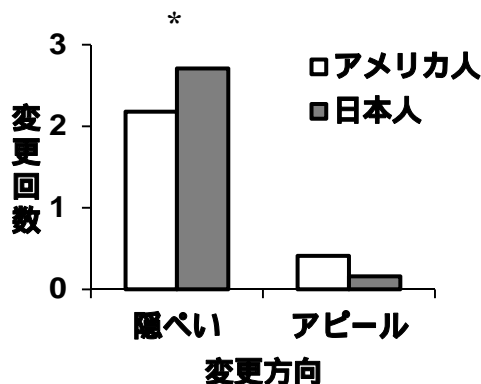


図3 アメリカ人と日本人による突出協力の隠蔽とアピール(研究2-1)

研究2-2: 関係流動性操作実験:

予測通り、低流動性状況に置かれたことを想像した参加者は、自己の突出協力性をアピールする表現を積極的に避ける(=隠蔽する)ことが示された。積極的なアピールについては、条件間に差が見られなかった(図4)。隠蔽行動には、受講生同士の関係を良好に保つなど、関係の調和を維持する動機が関連していることが示された。これらの結果は、低流動性社会において重要な集団内関係の調和維持のために、突出協力行動の隠蔽が行われるとの仮説に合致している。

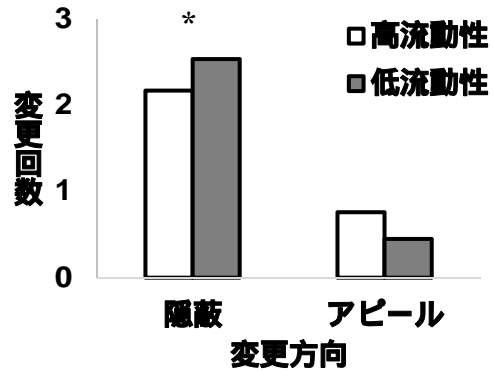


図4 関係流動性の操作が突出協力の隠蔽とアピールに与える影響(研究2-2)

研究2-3: 多国籍比較調査

まず、国ごとに、参加者の関係流動性知覚と突出協力行動に関する項目の平均値をそれぞれ算出した。その両者の関連を検討したところ、予測と異なり、関係流動性が高い国の人々ほど、自分が突出協力者であることに気付いたときの喜びが低く、自分以外の人々は突出協力者を否定的に扱い排除するだろうとの期待を持っていた。これは理論からの予測とは全く逆の結果である。

(3) 全体のまとめ

初年度、及び次年度に行った研究(1-1, 1-2, 2-1, 2-2)においては、多少のアノマリーはありつつも基本的に当初の予測が支持されるとともに、その中でいくつかの重要な発見があった。しかしながら、最終年度に行った研究1-3、および2-3においては、理論からの予測とは全く逆の結果が得られてしまった。このことは、本研究の理論仮説に未説明の問題が潜んでいることを強く示唆しており、今後の重要な研究課題を提起するものである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表](計5件)

- (1) 土田修平・結城雅樹(2014). 突出協力者に対する評価の社会差及びその原因. 日本社会心理学会第55回, 北海道大学(7月26日~27日)北海道札幌市
- (2) 小松瑞歩・結城雅樹・三船恒裕(2013). 関係流動性が突出協力行動の自己規制に与える影響. 日本社会心理学会第54回大会 沖縄国際大学(11月2日~3日)沖縄県宜野湾市
- (3) Komatsu, M., Yuki, M., & Barclay, P. (2013). Social ecology and evaluation of cooperation: Over-cooperators are not liked in low relational mobility

environment. Poster presented in the 14th annual meeting of Society for Personality and Social Psychology in New Orleans, LO. (1月 17日 ~ 19日) USA

- (4) Komatsu, M., Yuki, M., & Barclay, P. (2013). Social ecology and evaluation of cooperation: Over-cooperators are not liked in low relational mobility environment. Poster presented at the 9th SPSP Cultural Psychology Pre-Conference, New Orleans, LO. (1月 17日) USA
- (5) 小松瑞歩・結城雅樹・三船恒裕(2012). 善行を罰する社会 - 関係流動性が突出協力者に対する評価に与える影響 日本社会心理学会第 53 回大会 筑波大学 (11 月 17日-18日) 茨城県つくば市

6 . 研究組織

(1)研究代表者

結城 雅樹 (YUKI, Masaki)
北海道大学・大学院文学研究科・教授
研究者番号 : 50301859